



平成6年度 我が国企業の海外事業活動動向調査
本社企業調査票

提出期限 平成6年12月12日
提出先 通商産業省国際企業課

記入上の注意
1. 記入は太枠欄をお願いします。
2. なお詳細は、別添の記入要領をご覧ください。

通商産業省記入欄
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

・この調査の調査時点は、平成6年3月31日(1994年3月31日)現在で、年度間実績は平成5年度について記入して下さい。
・金額はすべて円表示とし、百万円未満を四捨五入して下さい。
・調査票の記入にあたっては、別紙「記入要領」および各項目の記入注意を御参照の上、記入して下さい。

貴社名 (カタカナ) 1 10

(注) 「株式会社」のフルガナは「(カブ)」と記入して下さい。

所在地
郵便番号 2
電話番号 3
住所(カタカナ) 4

(注) 「所在地」と連絡先が別の場合は、連絡先を記入して下さい。

調査票作成日当前課 (カタカナ) 5

1. 本社企業の概要 (平成5年度末現在)

業種分類 6 (注) 別紙「業種分類表」に従って下さい。
資本金 7 百万円

2. 売上高、仕入高、輸出入状況

(平成5年度実績)

		十兆	一兆	千億	百億	十億	一億	千万	百万
売上高		8	01						
	輸出高	9	00						
	うち現地法人向け輸出高	10	07						
仕入高		11	75						
	輸入高	12	00						
	うち現地法人向け輸入高	13	01						

(注) 輸出入については、商社等を經由した分を含む実質的な出入高を記入して下さい。

(平成6年度見込み)

		十兆	一兆	千億	百億	十億	一億	千万	百万
売上高		14	00						
	うち現地法人向け輸出高	15	07						
仕入高のうち現地法人からの輸入高		16	15						

(平成7年度計画)

		十兆	一兆	千億	百億	十億	一億	千万	百万
		17	00						
		18	01						
		19	00						

4. 国内・海外戦略

① ② ③

国内・海外戦略 20

- ① 現在の(国内生産の位置づけ)について、選択肢1の中から1つお答え下さい。
② 将来(五年後を目途)の国内生産の位置づけの見通しについて、選択肢1の中から1つお答え下さい。

(選択肢1)

- 国内生産は、輸出向け生産が主体である。
- 国内生産は、国内市場向け生産が主体である。
- 国内生産は、高付加価値製品の生産が主体である。
- 国内生産は、新製品を開発して、新製品の生産が主体にする。
- 国内生産は、製品開発・試作を行う。
- 国内生産は、中止する。

- ③ 将来の国内生産の縮小が見込まれる場合の対応を、選択肢2の中から1つお答え下さい。

(選択肢2)

- 国内の雇用は維持する。
- 国内の雇用は縮小する。
- 現状では明確な対応方針を見出せない。

調査項目にかかる消費税の経理処理について、番号をご記入下さい。

21 000

- 税込みの額
- 税抜きの額

総務庁承認 No 19400
承認期限 平成6年12月31日まで



平成6年度
我が国企業の海外事業活動動向調査
現地法人調査票

提出期限 平成6年12月12日
提出先 通商産業省国際企業課

記入上の注意
1. 記入は太枠欄にお願いします。
2. なお詳細は、別添の記入要領をご覧ください。

通商産業省記入欄
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0

この調査の調査時点は、平成6年3月31日(1994年3月31日)現在で、年度間実績は平成5年度について記入して下さい。
金額はすべて円表示とし、百万円未満を四捨五入して下さい。
調査票の記入にあたっては、別紙「記入要領」および各項目の記入注意を御参照の上、記入して下さい。

1. 現地法人の概要

22 10 貴現地法人名 (注) アルファベット(英語)もしくはカタカナで記入して下さい。

23 49 1. 子会社 2. 孫会社 孫会社の場合、子会社名を記入して下さい。(子会社名)

(注) この調査において「子会社」とは、日本側出資比率が10%の外国法人をいいます。共同出資の場合、日本側出資比率が最大の本社企業(同類出資の場合は幹事企業)が記入して下さい。また、「孫会社」とは、日本側出資比率合計が50%超の「子会社」が50%超の出資を行っている外国法人をいいます。(50%超であって、50%は含みません。)

24 44 国(州)分類
25 45 業種分類
26 西暦19 99 年 月 設立・資本参加時期
27 西暦19 99 年 月 決算期
28 90 1. 操業中 2. 未操業 3. 休業中 操業状況

(注) 国(州)分類は別紙「地域分類、国分類、国別通貨換算表」に従って下さい。米国、中国は州、省分類も右頁の欄に記入して下さい。業種分類は別紙「業種分類表」に従って下さい。

2. 出資状況(平成5年度末現在)

29 41 資本金 単位 百万円
30 42 日本側出資比率 %

(注) 貴社を含む日本側出資者合計の期末時点での出資比率を、小数点第一位まで記入して下さい。

3. 設備投資状況

(平成5年度実績) 単位 百万円
31 73 設備投資額
32 81 資金調達日本側引受額
(平成5年度実績) 単位 百万円
33 88 日本からの輸入による設備調達額

(平成6年度見込み) 単位 百万円 34 87
(平成7年度計画) 単位 百万円 36 89
(平成6年度見込み) 単位 百万円 35 88
(平成7年度計画) 単位 百万円 37 90

(注) 「設備投資額」= (当該年度有形固定資産残高) - (前年度有形固定資産残高) + (当該年度減価償却実施額)
なお、資金調達日本側引受は、増資等の際日本側出資者及び出資者からの借入のうち日本側出資者からの借入れ等の合計を記入して下さい

4. 売上高、仕入高、輸出入状況

(平成5年度実績) 十兆 一兆 千億 百億 十億 一億 千万 百万
38 99 売上高
39 97 現地販売
40 95 日本向け輸出
41 93 第三国向け輸出
42 91 うち北米向け輸出
43 89 うちアジア向け輸出
44 87 うち欧州向け輸出
45 88 製造品出荷額

(平成5年度実績) 十兆 一兆 千億 百億 十億 一億 千万 百万
46 92 仕入高
47 90 現地調達
48 88 日本からの輸入
49 86 第三国からの輸入
50 84 うち北米からの輸入
51 82 うちアジアからの輸入
52 80 うち欧州からの輸入

(平成6年度見込み) 十兆 一兆 千億 百億 十億 一億 千万 百万
53 94 売上高
54 92 うち日本向け輸出

(平成6年度見込み) 十兆 一兆 千億 百億 十億 一億 千万 百万
55 93 仕入高のうち日本からの輸入

(平成7年度計画) 十兆 一兆 千億 百億 十億 一億 千万 百万
56 97 売上高
57 95 うち日本向け輸出

(平成7年度計画) 十兆 一兆 千億 百億 十億 一億 千万 百万
58 96 仕入高のうち日本からの輸入

5. 収益・利益処分状況(平成5年度実績)

59 97 経常利益(△損失)
60 95 税引後当期純利益(△損失)
61 93 当期内部留保額(△取崩額)
62 91 平成5年度末内部留保残高

(注) 「当期内部留保額(取崩額)」= 平成5年度税引後当期純利益(損失) - 役員賞与 - 配当金

(注) 「平成5年度末内部留保残高」= 自己資本 - 資本金 - 資本準備金 - 新株式払込金

6. 雇用状況(平成5年度末現在)

63 99 従業員数 人
(注) 常勤役員と従業員の合計を記入して下さい。

7. 研究開発状況(平成5年度実績)

64 98 研究開発費 百万円

8. 将来の経営計画

65 93 66 94 67 95 経営計画
(注) 別紙選択肢より選んで下さい。